

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	市民文化部
令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応市民活動チャレンジ助成事業	担当課	まちづくり協働推進課
	担当者	山田
	電話	098-861-5024

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
42	単独	R3. 6. 30	R4. 3. 31	7, 497, 908	0	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(6) 日常生活のすみやかな回復		①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている 中小・小規模事業者等への支援		②いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症により様々な困難に直面する 市民や団体に対しての支援に取り組む非営利活動を支援 するため、チャレンジ的、モデル的な活動に助成金を交 付する。				申請団体数	20	団体
				助成金各交付団体の達成度60%以上	70	%
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
・申請した団体数が21団体と目標を達成した。コロナの感染状況が 拡大した中でも、地域課題の解決に取り組む市民活動団体の活動を 後押しできた。 ・助成交付団体に各団体の助成金交付事業の成果目標について、ア ンケートを実施した。 ・成果目標の達成度が60%以上と回答した団体が、14団体内11団体 であり、70%の数値目標を達成できた。 コロナ禍の影響で当初の計画していたことが実施できなかったと回 答する団体が複数あった。市民活動を中止するのではなく、できる 範囲で実施した事業もあったので、市民活動の支援ができた。 チャレンジ助成事業を継続する要望も多くあったので、市民活動を 継続するためには意義のある事業と捉えられている。				申請団体数	21	団体
				助成金各交付団体の達成度60%以上	79	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
交付団体の内8団体からは、チャレンジ助成事業のおかげでコロナで困っている事や人を支援できたとの 好意的な意見があった。人件費も助成対象としていたので、「ボランティアで活動を支援していたス タッフに利用できたのが良かった」との具体的な声もあった。市民活動を行う上で、活動資金獲得の大 変さと重要さが伺えた。「なは市民活動支援センターの丁寧で適切な支援や相談の機会があった」、 「事業終了後の報告会では他団体の事業を学び、交流する貴重な機会になった」との意見もあった。 課題として、校区まちづくり協議会の運営補助金との併用を望む意見もあったので、今後他助成金の交 付との併用も認めるか検討する。						
事業に対する改善等の検証						
・財源が臨時交付金で補正予算のため、募集期間が短い（5月～6月の約1ヵ月）。 ・市民提案の内容は食支援や学習支援が多かった。行政もともに取り組む市民協働を促進し、課題解決 に向かうための事業内容の工夫が必要。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	市民文化部
地域コミュニティ活動感染予防対策事業	担当課	まちづくり協働推進課
	担当者	久貝
	電話	098-861-3846

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
43	単独	R3. 5. 1	R4. 3. 31	10, 337, 143	10, 037, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付対象事業の区分	
(5) 新しい生活様式の推進			①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている 中小・小規模事業者等への支援		②いずれも該当しない	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
自治会や校区まちづくり協議会・準備会が実施する地域づくりやコミュニティづくりを推進する事業において、新型コロナウイルス感染症対策のために要する費用に対し、予算の範囲内で事業の補助金を交付することにより、運営や活動を制限させることなく、活性化を図り、地域運営や活動の向上を図る。				自治会申請数	105	団体
				校区まちづくり協議会・準備会申請数	10	団体
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
自治会長会連合会・各支部を含む157自治会のうち109団体、校区まちづくり協議会・準備会15団体のうち8団体から申請があった。 アルコール消毒液・非接触型体温計・マスク等の飛沫感染防止対策用消耗品や、空気清浄機・扇風機・サーキュレーター等の換気対策機器等を購入し、新型コロナウイルス感染症対策を行い、地域コミュニティ活動の継続、再開等の成果があった。				自治会申請数	109	団体
				校区まちづくり協議会・準備会申請数	8	団体
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・補助金を受けて団体活動の継続や再開、感染予防対策に効果があったとした団体が多く、概ね好意的な評価をいただいた。						
・団体が感染状況により事業活動の中止を検討していたが、本事業の感染予防対策により安心・安全に活動を行えたとの意見があった。						
・補助対象団体としては172団体であったが、申請があったのは117件であった。未申請の理由としては、「既にコロナ対策の物品を購入していた」「役員会議が開催できず、活用方法について話し合えなかった」「高齢者が多くコロナ禍のため対象となる活動ができない」等の意見があった。						
事業に対する改善等の検証						
・今後、同様の事業を実施する際には、より具体的な活用事例を紹介し、丁寧な事業周知や、関係機関との余裕を持った事前調整を行いたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	市民文化部
令和3年度コロナ対応まちづくり協働力アップ事業	担当課	まちづくり推進課
	担当者	與那覇 るみ
	電話	098-861-5024

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
44	単独	R3. 5. 26	R4. 3. 31	9, 227, 299	0	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付対象事業の区分	
(6) 日常生活のすみやかな回復			①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている 小規模事業者等への支援		②いずれも該当しない	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
コロナの影響により顕在化・深刻化した地域課題に対応 する市民活動を促進するため、相談体制の強化及び協働 の手引書作成・活用/既存の市民活動の維持・促進や新た な協働推進によるコロナ禍における地域課題解決を目指 す ①市民活動団体当を対象とした相談業務（専門相談、よ ろず相談会） ②協働を推進するための協働の手引きの作成業務				①-1専門相談	20	件
				①-2よろず相談	6	件
				②協働の手引書発行	100	部
				③概要版リーフレットの発行	1000	部
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
①専門相談は、21件の相談を受けた。相談を受けた団体 等にアンケートを実施したところ、17件の回答があり、 そのうち16件が満足と回答しており、残り1件は概ね満足 との回答であった。概ね好評を頂いたと考える。 ②令和3年度当初では、手引書100部のみを作成する予定 で進めていたが協働の考え方を推進するため当初想定し ていたよりも多くの関係各所へ配布した方が望ましく、 かつ概要版があった方が分かりやすいとの審議委員から の助言を受け、急遽流用を行い、手引書1750部及び概要 版リーフレット5000部を増刷した。作成した手引きは約 800冊、概要版リーフレットは3000冊を配布している。在 庫については、今年度、下記のイベントで活用する予定 である。 1) 令和4年度 現任3年目職員研修「協働によるまちづく り」テキスト 2) 令和4年度 協働大学院 テキスト 3) 令和4年度 協働大学 テキスト 4) 令和4年度 協働力アップ事業勉強会テキスト 5) 令和4年度 新採用職員後期研修 テキスト まちづくり協働推進課が主催または担当する5事業で活用 できていることから、協働の考え方を市民に分かりやす く知ってもらえる有効なツールと認識している。				①-1専門相談	21	件
				①-2よろず相談	6	件
				②協働の手引書発行	1850	部
				相談者アンケート	16	件
				協働の手引き配布数	800	部
③概要版リーフレット	3000	部				
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
(相談事業利用団体からの意見) ・利用した団体からは、おおむね好評な感想をもらったが、多様な方法で情報を発信した方が良いとの 意見もあった。 ・他団体との交流や情報交換できる機会（団体の横の連携ができる機会）があれば嬉しいとの意見も あったため、当課主催事業の中で実施できるか検討していきたい。						
事業に対する改善等の検証						
・専門相談業務については、多様な方法で情報を取得することで、多くの団体に周知できるようにす る。 ・現在活動している校区まちづくり協議会同士が横の連携が取れるような勉強会やシンポジウムを実施 する。 ・コロナ禍でも事業が進められるようオンライン開催に対応できるように準備をしておく。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名
市民活動拠点施設機能強化事業

部局名	市民文化部
担当課	まちづくり協働推進課
担当者	小波津
電話	098-858-5024

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
45	単独	R3. 12. 9	R4. 3. 31	846, 340	0	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付対象事業の区分	
(5) 新しい生活様式の推進			①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援		②いずれも該当しない	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市民活動団体等の多様化している活動ニーズに応じた支援をするため、オンライン配信（ウェビナー、会議等）を行う環境を整備し、貸出備品の充実を図る。市民活動団体等の活動の幅を広げ、コロナ禍においても継続した活動に取り組めることが期待できる。				オンライン室利用満足度	70%	%
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
動画撮影機材整備、無線LAN機器増設整備は完了しているが、現在オンライン配信専用室として利用予定の会議室が新型コロナウィルスワクチン接種会場として利用されているため、市民活動団体への貸出は行っていない。						
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・ Wi-Fi環境の整備により遠隔講座の実施及び、安心安全に事業運営できる環境が構築できた。 ・ 感染症の感染拡大の長期化に伴い、ワクチン接種会場としての利用が優先されており、本事業が目的としている市民活動の支援実施が取り組めない状況となっている。						
事業に対する改善等の検証						
・ 今後の取組においては、オンライン配信専用室の迅速な確保と安定的なサービス提供に向けた体制を構築し対応していきたい。 ・ 上記体制が整い次第、オンライン機材を備えた会議室を利用できる旨周知広報を行う必要がある。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証 (R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	市民文化部
指定管理者制度導入施設運営安定化支援金交付事業	担当課	文化振興課
	担当者	眞榮平
	電話	098-861-7810

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
55-1	単独	R3. 12月	R4. 3月	14, 149, 763	0	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付対象事業の区分	
(3) 企業活動継続に向けた支援			①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援		②いずれも該当しない	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルスの影響を勘案の上、指定管理に要する経費及びその財源の所要額を再算定し、再算定の結果生じる利用料金減収見込額及び感染予防対策費の相当額について、施設運営の安定化を図るための支援金を交付する。				利用料金減収見込額	17, 597, 000	円
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
新型コロナウイルスの影響により指定管理者は利用料収入が減少となるなど厳しい状況となったが、利用料金減収見込対応額及び感染症予防対策費対応額を支援したことで施設運営の安定化及び感染拡大防止に繋がり、市民県民へ施設利用を継続して提供することができ、市民サービスの向上に寄与した。				利用料金減収見込額	14, 149, 763	円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
指定管理者からは、交付金の交付を受け施設運営の安定化に繋がり、市民県民に安全に施設を提供でき感謝しているとの意見があった。						
事業に対する改善等の検証						
交付額の算定方法、事務手続きの簡素化。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名
那覇市運転代行業者支援事業

部局名	市民文化部
担当課	市民生活安全課
担当者	赤嶺
電話	098-862-9930

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
62	単独	R3. 8. 26	R4. 3. 31	3,700,000	0	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付対象事業の区分	
(6) 日常生活のすみやかな回復			①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援		②いずれも該当しない	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内の自動車運転代行業者に対する支援を行い、飲酒運転根絶を目指すことにより安全・安心な市民社会の維持・継続を図る。				事業者	90	社
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
目標である90事業者のうち74事業者に1社あたり50,000円の給付金を支払った。 R4.3.31時点で廃業している業者はなく、維持・継続の支援ができた。				事業者	74	社
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・飲酒根絶に貢献する業者に対する支援で今後も継続ができるようにとの応援給付だったが、経済的な支援を求める声があった。 ・事業の周知回数や方法を増やす必要がある。						
事業に対する改善等の検証						
・対象者へ支援が行き届くための周知広報を実施する必要がある。						